

長周期地震動に関する情報検討会（第13回）の議事要旨について

1 開催日および場所 平成30年3月14日（水）気象庁講堂

2 出席者

座長	福和伸夫	名古屋大学減災連携研究センター長
	翠川三郎	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授
	青井 真	国立研究開発法人防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター長
	秋山伸一	伊藤忠テクノソリューションズ（株）科学システム本部 事業企画推進部 エキスパートエンジニア【気象振興協議会推薦委員】
	陰山暁介	消防庁国民保護・防災部防災課 震災対策専門官（同課長 田辺委員の代理）
	北村春幸	東京理科大学理工学部教授
	小鹿紀英	(株)小堀鐸二研究所副所長
	谷原和憲	一般社団法人日本民間放送連盟 災害放送専門部会幹事 （日本テレビ放送網（株）報道局ニュースセンターCP）
	橋爪尚泰	日本放送協会報道局災害・気象センター長
	橋本徹夫	気象庁気象研究所地震津波研究部長
	久田嘉章	工学院大学建築学部教授
	廣瀬昌由	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）
	深井敦夫	国土交通省住宅局建築指導課 建築物防災対策室長（同課長 淡野委員の代理）
	福山由朗	文部科学省研究開発局地震・防災研究課 地震調査官（同課長 竹内委員の代理）
	山本 登	東京消防庁防災部震災対策課長（同部長 鈴木委員の代理）

気象庁 橋田長官、上垣内地震火山部長、野村管理課長、束田地震津波防災対策室長、青木地震予知情報課長、松森地震津波監視課長、本多地震動予測モデル開発推進官、青木地震津波監視課課長補佐、池田地震津波防災対策室調査官、草野地震津波防災対策室調査官、久保地震津波監視課調査官 他

3 議事概要

議題（1）「長周期地震動の観測情報について」として、「試行ページの評価」について、事務局から資料1を用い、気象庁ホームページで試行的に提供しているペー

ジのこれまでの運用実績や、アンケートやヒアリングなどによる利活用状況調査の結果について説明した。調査でいただいたご意見を踏まえたページの改善や、長周期地震動階級の説明を引き続き丁寧に行っていくことなどを前提に、来年度を目処に本格運用とすることが了承された。

また、「観測結果のオンライン配信の検討」について、事務局から資料2を用いてオンライン配信の目的や具体的内容等について説明を行った。長周期地震動階級1以上を観測した場合にとりまとめ報として1回配信することなど、オンライン配信の大まかな方向性について了承された。ただし、揺れの状況を伝える文章表現等については、関係行政機関、メディア関係者等とも情報交換をして、引き続き適切な表現を検討することが必要とされた。

議題(2)「多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループの検討状況について」として、事務局から資料3を用いて、ワーキンググループの概要や第1回から第3回までの検討内容について報告した。

議題(3)「長周期地震動の普及啓発の取組」として、事務局から資料4を用いて平成29年度の普及啓発の取組状況について報告した。

各議題について、出席者からの主な意見は以下のとおり。

議題1 長周期地震動の観測情報について

情報を提供するにあたって、長周期地震動階級がどのくらい理解されているかが重要である。それぞれの階級についてどのようなことが起こるかなど、もう少し丁寧に説明したコンテンツを加えることが重要。既に気象庁でも動画を作成しているが、もう少しコンパクトなものがあっても良いのではないか。

情報内容を個々のユーザにわかりやすく伝えるには、気象庁だけでは対応しきれないので情報を仲介する事業者の活躍も大事である。

ヒアリングは、観測情報への理解を広めることや、試行ページを活用していない理由の分析などにより、改善に結び付けていくことが可能となるため、今後も引き続き実施すべき。

“高層ビル”という表現について、高層ビルの法令上の定義はないが、10階建前後以上のイメージを持っていたり、一般には60m超えを超高層と呼んでいたりと、建築の実務者でも人によって違っている。そのため、ここで扱う“高層ビル”について丁寧に説明すべき。

この情報は、高層ビルだけではなく免震建物も利用すべき情報であるため、多くの

建物や国民に関係がある情報であることを伝えていくべき。

情報にはテレビなどのマスメディアで扱うものと、スマホのアプリなどパーソナルなメディアから伝えればよいものがあり、今回のオンライン配信の目的からすると後者の方で活用できるのではないか。

配信条件としては、9割が階級1未満となる情報よりは、階級1以上で揺れた時に出す情報の方が揺れを感じた人の理解がしやすく、認知度の向上が進むのではないか。

分かりやすい言葉を使用することも重要で、階級を被害の有無のところで線を引くなどして、階級が意味する事態が想起できるような言葉を用意すべき。

揺れの状況を伝える文章表現の例示では、長周期地震動階級と震度の対応で四つの箱に区分されているが、これらの箱にどう優先順位をつけていくかということが大切。パーソナルなメディアで伝える場合は自分のところだけわかればよいかもしれないが、一定の拡がりを持った利用者に伝えていく場合は優先順位がないと混乱してしまう。

今回の検討では情報としての優先順位付け、解説等については今後も受け手側と検討することで、オンラインで配信すること自体については、一歩先に進めるということでは異論はないと思う。

同じ階級でも、どの周期帯で最大値を取るかによって、そのビルが揺れるか揺れないかが違ってくるので、誤解がないように表現を考える必要がある。

長周期地震動はこれから非常に重要な問題となっていくと思われるので、気象庁がこういった取組をしていくことは意義がある。長周期地震動対策は建物を管理する側で取り組まれており、これら関係者と連携して、オープンデータ化の流れもとりこみ、トータルで進めているという姿勢を示すことが重要。防災対応に役立つ情報となっていくよう協力していきたい。

気象庁がどこまでオンラインでデータを出すのか、使う側がどのタイミングでデータを受信し、どこからは取りにいかないといけないのか整理しておく必要がある。

議題2 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループについて

気象庁の観測データだけでは限りがあるので、実証実験で行っているような防災科研のデータも合わせて上手く使えるような仕組み作りに取り組んで欲しい。

気象庁の役目は、自ら情報を作ったり提供したりすることと、より大きな成果につながるようコーディネーターとして民間の事業者や防災科研などと上手な分担のしくみを構築することの2つあるのではないか。

議題3 長周期地震動の普及啓発の取組について

高層ビルの関係者には長周期地震動に備えたビルの安全や室内対策に積極的に取り組んでもらわねばならない。関係省庁とも連携して啓発などに努めて欲しい。

都道府県等は地元気象台とは協力体制を築いており、今後も引き続き連携していくべき。